

これから副業するなら

# 老後を想像 やりがい持って



新型コロナウイルスが仕事や生活に変化をもたらすとともに、副業に対する関心が若者だけでなく、定年が視野に入ってきたシニア世代の間でも高まってきています。注意することや、充実した働き方を実現するコツを取材しました。

## シニアの副業 気をつけることは

● 高齢者世帯の家計収支 総務省の2019年家計調査から

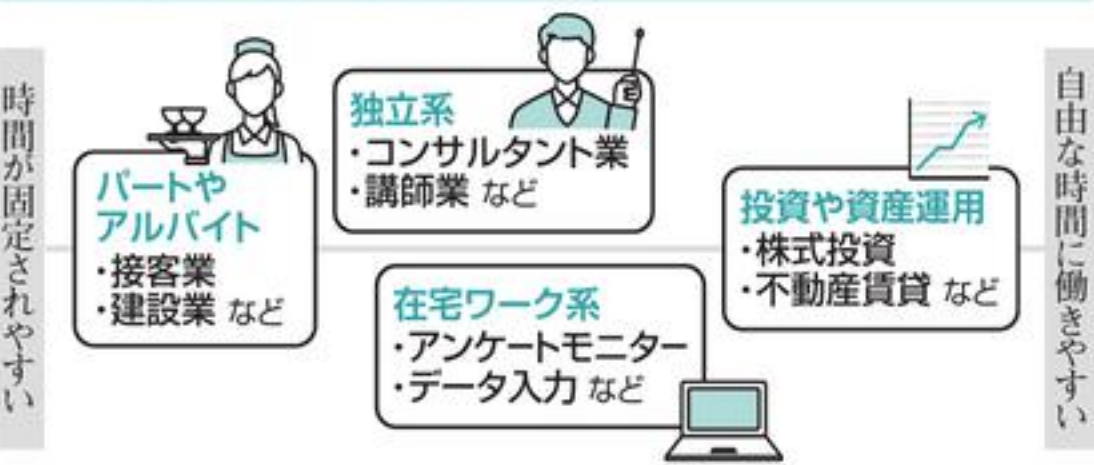
夫65歳以上、妻60歳以上、ともに無職の夫婦2人世帯(平均)

持ち家率	93%
実収入	23万7659円
非消費支出(税や社会保険料)	3万982円
可処分所得(A)	20万6678円
消費支出(B)	23万9947円

A-B 3万3269円の赤字



## ● 副収入を得る主な手段と特徴



## ● 副業収入にかかる所得税は副業の種類によって異なる

(例)

給与所得 (アルバイトなど)	年末調整を受けた本業の収入以外の所得金額
事業所得 (商品やサービスの販売など)	収入-必要経費
雑所得 (講演料、原稿料、フリマアプリ販売など)	収入-必要経費

20万円を超えたら確定申告が必要

※必要経費は事務所の水道光熱費、旅費交通費、備品代など、収入を得る目的で支出したもの。副業の種類により認められる費目は変わる

- ポイント**
- 定年後のマネープランをつくり、自分に必要なお金を見積もる
  - 勤め先の就業規則と税金を理解する
  - お金、労働時間、やりがいの3つの視点から選ぶ



一方、働き手と企業の双方で副業への関心が高まっているようだ。シニア世代向けに企業の求人情報を紹介するシニアジョブ(東京都)は6月から、新たに副業に特化した仲介サービスを開始した。中島康恵社長は「副業は若い人ほど前向きなイメージがあるが、経験を重ねたベテラン世代ならではの需要も増えている」。スタート以来、月40〜50人ほどのシニアからの相談を受けており、財務部門で働く会社員が税理士事務所へ非常勤や業務委託で入るなどの例があるという。

それでは、これから副業を考える人は具体的にどう動いたらいいのか。まずは現在の勤め先の就業規則を見てもみよう。厚生労働省によると、副業に関する規定は①禁止②許可や届け出制③規定なしの3パターン。厚生労働省は



新型コロナウイルスによって、仕事に対する意識はどう変化しているのか。ニッセイ基礎研究所が6月、20〜69歳の男女約2千人に行ったインターネット調査によると、新型コロナウイルスの収束後、勤務先の業績が悪化して収入が減ったり、雇用が不安定になったりすることを「非常に不安」と答えた人は24.1%、「やや不安」は28.4%にのぼり、あわせて5割を超えた。

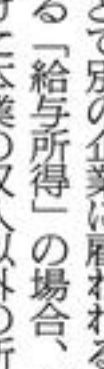
同研究所の久我尚子主任研究員は、働き方自体の変化も大きいと指摘する。「総務省の2016年の調査で、働く人の1日の移動時間は平均85分だった。テレワークの導入が進み、例えば週2回の在宅勤務になると、週約3時間の自由時間が生まれる。その時間の使い方として、生活に様々な変化が現れてきている」と話す。

## 就業規則を確認 ◆ 無理なく長く続けられる選択を

税金についても整理しよう。とくに重要なのが所得税だ。パートやアルバイトなどで別の企業に雇われる場合に受け取る「給与所得」の場合、年末調整を受けた本業の収入以外の所得金額が年20万円を超えたら、確定申告が必要になる。自分で事業を行う場合の「事業所得」、原稿料やネット取引などの「雑所得」も、収入から必要経費を引いた残額が年20万円超なら確定申告が必要だ。

これらを前提にどんな副業を選ぶべきか。「定年を楽園にする仕事とお金の話」(はる出版)の著書があるファイナンシャルプランナー・高伊茂さんは「①定年後のマネープランを見越して考える②本業との労働時間の兼ね合いから無理のない仕事にする③本業の定年退職後も働き続けることを視野にやりがいを大切に、という3つの側面から考えるといい」と助言する。

マネープランをつくるには、定年後の収入と支出を把握する必要がある。総務省の家計調査によると、世帯主が

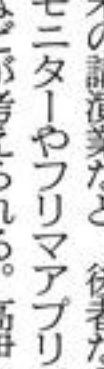


18年、モデル就業規則から副業禁止規定を削除し、企業秘密を漏らす、競業により会社の利益を損なうといった合理的な理由がない限り、副業は原則自由とされた。なお、公務員の副業は法律で制限されている。

ただ、18年の調査では副業や兼業を許可している企業は11.2%、検討している企業は8.4%だった。その後、解禁する企業は増えているとはいえ、まだ少数派だ。「労働時間の管理や機密漏洩のリスクについて企業内で整理されれば、導入はさらに進むだろう」と厚生労働省の担当者は話す。

高伊さんがすすめるのが「やりがいを持つ仕事を選ぶこと」だ。老後の家計がイメージできれば、稼ぎだけに頼らず、自分に合う副業を主体的に探せるようになるという。高伊さん自身、信託銀行で働くなかで得た知識をもとに、週末に勉強会に参加して人脈や視野を広げ、50代で独立し、シニアのライフプラン相談などの仕事を始めた。「セカンドキャリアの準備にもなる副業を探せば、本業にもよい影響が出てくる。お金を得るための苦行としないためにも、まずはお金の『見えない不安』から解消していくとよいでしょう」

(佐藤啓介)



本業の就業時間中の副業は、就業規則で認められないことが多い。そのため、平日の出勤前後か休日に時間を固定して働く仕事か、固定せず隙間時間に取り組む仕事のどちらが自分に向いているかを判断して選ぶ必要がある。

前者ではアルバイトなど給与制の仕事や週末の講演業など、後者ならアンケートモニターやフリマアプリでの商品販売などが考えられる。高伊さんは「朝1時間だけ、休日だけなど自分で時間を管理することが大切。本業に悪影響が出たり、健康を損ねたりしては元も子ありません」と話す。

65歳以上の夫婦世帯では、毎月の収入(主に公的年金)から支出(生活費や医療費など)を差し引いた平均的な家計は3万3269円の赤字だ。「これに定年時の貯蓄や住宅ローン残高、旅行の希望や家のリフォーム代といった自分の事情を加えれば、老後に向けてどれくらいのお金が必要か、具体的に見えてきます」と高伊さん。